

中期事業計画【概要版】

中期事業計画（令和3～5年度）

1. 基本方針

（1）業務運営方針

当協会の経営環境は、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の保証申込が殺到するなど、保証利用減少傾向が続いた令和元年度までの状況から激変しており、コンプライアンスの徹底と経営基盤の強化を図りつつ、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、急増した保証利用先企業をはじめとした県内中小企業・小規模事業者等に対して、「信頼できる身近なパートナー」として弛まぬ支援を着実にを行うという協会使命を果たしていくため、令和3年度から3箇年における業務運営上の基本方針として、次に掲げる主要項目に取り組みます。

1) ウィズコロナ&アフターコロナへの対応（金融・経営支援での企業支援）

感染症の影響により急増した保証利用先企業をはじめとした中小企業・小規模事業者に対して、金融機関と適切なリスク分担を図りつつ、セーフティネット機能も発揮して信用保証による継続的な金融支援を行うとともに、経営改善や生産性の向上が必要とされる企業に対して、関係機関と連携しながら経営支援の取組みを一層強化していくことにより、企業の課題解決に努めます。

2) 地方創生への取組み

地域経済の成長の原動力となる創業チャレンジを支援するとともに、事業の継続に向けた事業承継への支援に取り組んでいくことで、県内事業活動の持続的発展に資するとともに、企業の抜本的再生が必要となる局面においては関係機関と連携して事業再生を後押しし、あわせて、求償権先の事業再生・保証人の生活再建に着眼を置いた回収に努めることにより、事業の継続・雇用の維持、地域経済の活性化等地方創生に寄与します。

3) 地域・社会から信頼される協会

顧客の利便性向上に配慮しつつ、業務のやり方の改善等運営の見直しを行うことにより、コンパクトで機動力のある運営を目指して経営の健全化を図るとともに、保証協会は極めて高い社会的責任・公的使命が要請される組織であることを十分に認識し、コンプライアンスへの取組みを一層強化することにより、地域・社会から信頼される協会を目指します。

① ウィズコロナ&アフターコロナにおける金融支援の充実

国・県等の感染症対策により保証利用が急増し、企業の資金繰りは一時的に改善したものの、未だにコロナ禍の収束が見通せない状況にあります。経営基盤が脆弱な中小・小規模企業においては自助努力による対応も容易ではなく、感染症対応資金にて長期の返済据置期間を設けた企業では、同期間の終了後の返済について不安視している企業も多く存在することが懸念されるため、中長期的なフォローが必要な状況にあります。このような中、地域経済の維持・発展のため金融機関をはじめとする関係機関との連携をより一層強化して、中小企業支援に取り組みます。

② 期中支援の充実

感染症対応資金により保証債務残高が急増し、今後は期中における支援が重要になってくるため、返済緩和先や早期延滞発生先については個別企業の業況に応じた適切な対応に努めるとともに、経営改善が困難な企業については金融機関等と連携して実態把握を行うなど、期中支援の充実により事故・代位弁済の抑制に努めます。

③ コロナ危機の克服に向けた経営支援の充実

コロナ危機の中で厳しい経営状況にある企業の経営改善や生産性の向上に向けた取組みを支援するとともに、足元の資金繰り支援から個々の企業が抱える経営課題の解決に向けて、これまで以上に寄り添って対応するなど、丁寧かつきめ細やかな支援に努めます。

また、ウィズコロナ&アフターコロナ社会での創業チャレンジに対して、創業期の成長を積極的に後押しするなど、雇用創出や地域活性化に寄与します。さらに、事業承継期や再生期にある企業に対する支援についても、引き続き金融機関や関係機関と連携して、適切に対応します。

④ 回収の効率化

求償権債務者への初動の徹底並びに適正な回収方針の決定及び管理により、効率性を重視した管理回収を図ります。また、定期弁済を継続している求償権保証人については、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用して回収を図るなど、保証人の生活再建に着眼を置いた回収や求償権先における事業再生にも取り組みます。

⑤ 地域・社会から信頼される協会

保証協会は極めて高い社会的責任・公的使命が要請される組織であることを十分に認識して、コンプライアンスへの取組みを強化します。また、地域社会から信頼される保証協会を目指して経営の健全化を図るとともに、地方自治体をはじめ金融機関・関係機関等と連携・協働し、地域経済の持続的発展・地域社会の活性化等に向けて取り組みます。

2. 事業計画

項目	3年度	4年度	5年度
保証承諾	45,600 百万円	30,600 百万円	28,600 百万円
保証債務残高	228,607 百万円	216,263 百万円	202,418 百万円
代位弁済	2,400 百万円	2,828 百万円	2,930 百万円
実際回収	592 百万円	780 百万円	812 百万円